

プログラム内容

1. 移転価格税制でよく質問される項目

- (1) 図解ですっきり！
移転価格税制とは何か？
- (2) 移転価格税制の3つの分野って？
- (3) 日本の移転価格税制の仕組みとは？
 - ・申告に必要な別表17(4)
 - ・移転価格の税務調査を受けた後の対応
- (4) 事前確認 (APA) とは？
- (5) 相互協議とは？

2. 移転価格税制が分かる 11のキーワード

- (1) 「国外関連者」とは
- (2) 「検討方法 (算定方法)」の種類は
 - ・最近、税務調査等でよく用いられている移転価格の方法
- (3) 「比較対象取引」のルール
 - ・データベース等で比較対象取引を選ぶ上でのルールは何か
- (4) 「機能分析」とローカルファイルの関係
- (5) 「取引図」に書くこと
- (6) 「推計課税」と「質問検査権」とは

- (7) 「スクリーニング」とは
- (8) 「価格調整金」とは何か
- (9) 「文書化 (ドキュメンテーション)」とは何か
- (10) 「BEPSによる改正後の移転価格税制の実務で注意すること」
- (11) 「ローカルファイル」で記載すべき項目

3. 移転価格税制を実務で使うための参考情報

- (1) どういう状況が移転価格税制では望ましいのか
- (2) こういふ点が移転価格税制の税務調査で問題となる！
- (3) 税務調査での事例の解説 (3例)
- (4) セルフチェック表の活用で準備しておこう

4. まとめと質疑応答

- ・個別の質問にもお答えいたします。

講師プロフィール

双木移転価格事務所 代表、税理士
なみき きいち
双木 希一氏



1984年 東京国税局入局 (国税専門官)
1994年より税務署国際調査、1998年より東京国税局調査第一部において、国際税務調査、移転価格調査、事前確認 (APA) に国際税務専門官、総括主査等として従事。
国税庁相互協議室において移転価格に関する相互協議に従事。
名古屋国税局調査部において移転価格調査事案・APA審査事案を指導。
東京国税局調査第一部において特官室法人の大企業の移転価格調査事案を指導。
数多くの有名企業、大企業のTP (移転価格調査)・APA (移転価格事前確認) に携わる。
2013年 東京国税局調査第一部国際情報第二課 (APA担当課) の課長補佐で退官。

同年10月末税理士登録。東京税理士会所属。
同年11月移転価格専門の双木移転価格事務所開設。同事務所代表。
企業顧問ほか、各税理士法人移転価格税務顧問として活躍中。

(主な経験業界)

自動車・自動車部品製造業界、ITソリューション・ソフトウェア業界、医薬品業界・医療機器製造業界、食品・飲料水製造業界、ブランド品販売業界、炭素繊維業製造業界、建設機械製造業界 等

(主な論文等)

- ・税務研究会「国際税務 平成26年5月号」(現在の実務における移転価格上の諸問題)
- ・税務研究会「国際税務 平成26年9月号」(比較対象取引の比較可能性について)
- ・ぎょうせい「税理 平成27年2月号」(BEPSプロジェクトによる新たな移転価格文書化)
- ・税務研究会「国際税務 平成27年5月号」(移転価格の文書化の今後について)